

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,384,010	7,602,325	7,214,599
経常利益 (千円)	2,744,801	4,042,369	3,437,024
四半期(当期)純利益 (千円)	1,666,052	2,421,797	2,074,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,666,512	2,432,575	2,099,226
純資産額 (千円)	7,932,144	9,999,028	8,364,848
総資産額 (千円)	9,384,400	12,369,650	10,564,050
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	124.99	181.69	155.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		181.45	155.49
自己資本比率 (%)	84.5	80.8	79.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.61	89.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の当社グループの経営成績は、下表のとおり、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期実績を40%超上回る実績となり、通期（年間）の当初業績予想をも既に10%近く上回る水準に到達いたしました。この実績は、第3四半期連結累計期間としても1四半期単位としても過去最高益の更新となります。

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）の当社グループの案件成約状況は好調そのものであり、当第3四半期連結会計期間の成約件数は75件（前年同会計期間は58件、譲渡・譲受は別カウント）、当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の成約件数は176件（前年同累計期間は158件、同じく譲渡・譲受は別カウント）と過去最多の進捗ペースとなっております。

当社グループにおきましては、当社グループのコアコンピタンスたる会計事務所や金融機関等の情報ネットワークからお客様をご紹介いただく情報開発ルートと、セミナー企画等に基づき経営者の方からダイレクトに当社グループにコンタクトいただく情報開発ルートの双方を有することにより、常々絶え間ない情報開発が可能であり、特定の業種や特定の大型案件に偏重することなく、多彩かつ豊富な案件ポートフォリオを有していることが当社グループの強みとなっております。

また、1件当たりのフィーレベルも高水準を維持したため下記の実績となりました。

	通期（年間）の 当初業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の当初 業績予想の 達成率	前年 同期比
売上高	7,850百万円	7,602百万円	5,384百万円	96.8%	+41.2%
営業利益	3,700百万円	4,032百万円	2,723百万円	109.0%	+48.1%
経常利益	3,700百万円	4,042百万円	2,744百万円	109.3%	+47.3%
四半期純利益	2,240百万円	2,421百万円	1,666百万円	108.1%	+45.4%

当社営業本部においては、近年、「12月決算」を標榜し「年間予算の達成を12月までに目途をつけ、第4四半期は、通常の場合に加えて、来期に向けた営業戦略の策定とその準備に注力する。」という営業方針を掲げてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、好環境に加えて、上記営業方針の成果が表れたものと考えております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）におきましても、平成25年10月より「経営者のためのM & Aセミナー」を東京、大阪、名古屋をはじめとする全国8か所で順次開催いたしました。累計で1,700名を超える方々に参加お申込みをいただき、ご参加いただいた経営者の皆様方からは、実際に会社を譲渡された経営者の方の体験談を聞いたことにより当社グループの推進する中堅中小企業のM & Aについての理解を深められたと好評をいただいております。

同セミナーにつきましては、平成26年2月から3月におきましても同様に開催し、後継者問題や先行き不安の問題にお悩みの経営者の方々のニーズを来期に向けて積極的に汲み上げる所存であります。

（2）財政状態の分析

純資産合計は、9,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて19.5%の増加となりました。

（資産の部）

流動資産は、10,693百万円となりました。これは、現金及び預金が1,396百万円、売掛金が577百万円増加し、有価証券が199百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて20.2%の増加となりました。

固定資産は、1,676百万円となりました。これは、建物（純額）が22百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.6%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、12,369百万円となり前連結会計年度末に比べて17.1%の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は、1,953百万円となりました。これは、未払法人税等が161百万円、買掛金が157百万円増加し、前受金が184百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.4%の増加となりました。

固定負債は、416百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が25百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.5%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、2,370百万円となり前連結会計年度末に比べて7.8%の増加となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、9,999百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額2,421百万円及び配当金の支払による減少額799百万円などにより、1,623百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて19.5%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、同日、発行可能株式総数は48,000,000株増加し、72,000,000株となる予定であります。詳細につきましては、15ページ「(重要な後発事象)」をご参照ください。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,329,600	13,329,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,329,600	13,329,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,329,600		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,326,700	133,267	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	13,329,600		
総株主の議決権		133,267	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,333,034	7,729,099
売掛金	415,382	992,538
有価証券	2,001,245	1,801,287
前払費用	31,345	33,708
繰延税金資産	105,788	88,238
その他	11,145	48,497
流動資産合計	8,897,942	10,693,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,712	50,804
その他(純額)	68,204	55,925
有形固定資産合計	96,917	106,729
無形固定資産		
投資その他の資産	21,356	33,630
投資有価証券	1,020,498	1,032,228
繰延税金資産	127,992	125,924
長期預金	100,000	100,000
その他	299,343	277,766
投資その他の資産合計	1,547,834	1,535,920
固定資産合計	1,666,108	1,676,280
資産合計	10,564,050	12,369,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,452	239,770
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	273,437	148,457
未払法人税等	799,199	960,858
前受金	210,270	25,551
預り金	29,855	115,761
賞与引当金	42,305	12,134
役員賞与引当金	71,656	80,000
その他	209,620	271,370
流動負債合計	1,818,797	1,953,903
固定負債		
退職給付引当金	38,901	49,731
役員退職慰労引当金	341,504	366,986
固定負債合計	380,405	416,718
負債合計	2,199,202	2,370,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	6,385,014	8,008,479
自己株式	-	31
株主資本合計	8,314,146	9,937,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,717	60,496
その他の包括利益累計額合計	49,717	60,496
新株予約権	983	952
純資産合計	8,364,848	9,999,028
負債純資産合計	10,564,050	12,369,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,384,010	7,602,325
売上原価	1,739,171	2,429,967
売上総利益	3,644,838	5,172,357
販売費及び一般管理費	921,588	1,139,411
営業利益	2,723,250	4,032,946
営業外収益		
受取利息	6,621	3,637
受取配当金	2,161	2,296
持分法による投資利益	20,824	7,103
その他	1,025	326
営業外収益合計	30,633	13,364
営業外費用		
支払利息	803	723
投資事業組合運用損	8,278	3,217
営業外費用合計	9,081	3,940
経常利益	2,744,801	4,042,369
特別損失		
固定資産除却損	-	286
投資有価証券償還損	4,240	-
投資有価証券売却損	-	21,381
特別損失合計	4,240	21,668
税金等調整前四半期純利益	2,740,561	4,020,701
法人税、住民税及び事業税	1,045,467	1,597,752
法人税等調整額	29,042	1,151
法人税等合計	1,074,509	1,598,904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666,052	2,421,797
四半期純利益	1,666,052	2,421,797

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666,052	2,421,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	33,404
持分法適用会社に対する持分相当額	1,185	22,626
その他の包括利益合計	459	10,778
四半期包括利益	1,666,512	2,432,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666,512	2,432,575

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,240千円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	333,240千円	25円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	399,887千円	30円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円99銭	181円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,666,052	2,421,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,666,052	2,421,797
普通株式の期中平均株式数(株)	13,329,600	13,329,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		181円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月新株予約権 普通株式 315,514株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 13,329,600株
今回の分割により増加する株式数	: 26,659,200株
株式分割後の発行済株式総数	: 39,988,800株
株式分割後の発行可能株式総数	: 72,000,000株

3. 日程

(1) 基準日公告日	平成26年3月14日(金曜日)
(2) 基準日	平成26年3月31日(月曜日)
(3) 効力発生日	平成26年4月1日(火曜日)
(4) 新規記録日	平成26年4月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円67銭	60円56銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		60円48銭

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成26年4月1日(火曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第5条を変更いたします。

第5条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所となります。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>24,000,000株とする。</u></p> <p>(新設)</p>	<p>(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>72,000,000株とする。</u></p> <p>附則 第1条 <u>第5条の変更の効力発生日は、平成26年4月1日とする。なお、本附則は、効力発生日をもってこれを削除する。</u></p>

<ご参考>

- 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。
- 今回の株式分割は平成26年4月1日(火曜日)を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。
- 今回の株式分割に伴い、当社が、当社取締役、当社監査役、当社従業員に対し発行している募集新株予約権(有償ストック・オプション)の新株予約権の行使に際して払い込むべき金額を、平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

銘柄名	調整前	調整後
平成24年2月9日及び平成24年2月10日取締役会の決定に基づく新株予約権	1,890円	630円

- 株主優待制度に関しましては、従前通り、毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主を対象といたします。

2 【その他】

第23期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	399,887千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。